

Contents *****

特集：2020年選挙と「社会主義」の行方	1p
<今週の”The Economist”から>	
”The rise of millennial socialism” 「ミレニアル社会主義の台頭」	7p
<From the Editor> 2020年選挙の憂鬱	8p

特集：2020年選挙と「社会主義」の行方

なぜか「社会主義」に関する話題が多い昨今です。今週は”**Democratic Socialist**”（民主社会主義者）のバーニー・サンダース上院議員が大統領選挙に出馬を表明、そして今週のThe Economist 誌のカバーストーリーは”**Millennial Socialism**”（ミレニアル社会主義）です。逆にトランプ大統領は、先日の一般教書演説でも社会主義批判を展開しています。

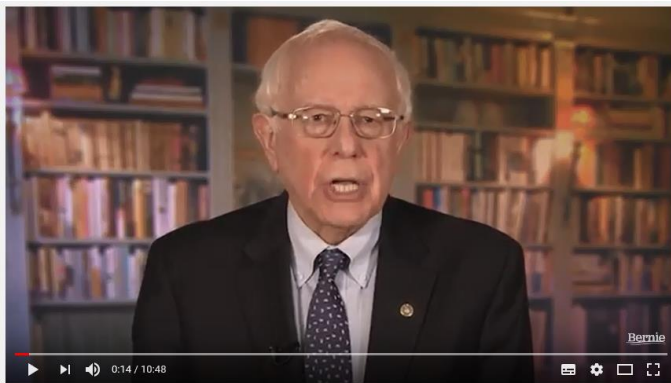
若い世代には意外と社会主義は受けがいい、と言われると少し驚きます。社会主義再評価の理由は、①トランプ政治に対する反作用なのか、それとも②ベビーブーマー世代に対する世代間闘争なのか、あるいは③「資本主義に対する絶望」が原因なのか。日本にいると実感しにくいのですが、この問題、意外と根が深いように思われます。

●”Front Runner”の地味過ぎる出馬表明

今週2月19日、バーニー・サンダース上院議員が2020年大統領選挙への出馬を表明した。記念すべき第一声は地元バーモント州のラジオ局に向けて、というからずいぶん「地味」なパブリシティである。なおかつ、出馬宣言のビデオクリップがいかにもこの人「らしい」作りになっている。お暇な方はどうぞクリックしてご覧いただきたい¹。

まず、この出馬宣言は非常識なほどに「長い」。なんと10分48秒もある。カメラは最初から最後までサンダース候補をアップに捉えるだけで、映像の編集はほとんど行われていない。途中で映像や写真が挟み込まれることもなく、音楽さえ流れない。テロップは、最後に公式サイト URL が浮かぶだけ。ただ候補者が、一方的に語っている。考えようによっては、こんなに安上がりな宣伝素材はないだろう。

¹ <https://www.youtube.com/watch?v=s7DRwz0cAt0>



ただし「バーニー節」は健在であった。トランプ大統領を打倒するため、「前例のない歴史的な草の根選挙」に向けて、全国で活動する 100 万人規模のボランティア参加を求めると言っている。そして「自分は何のために大統領選に出馬するのか」と、動機を畳み込むように列挙する。眼はまっすぐにカメラを見据えたままで、「カンペ」を見ている様子もない。ひょっとするとこの人は、原稿はおろかメモも用意せず、純粋な「思い」を語っているのではないかと思えてくる。

プロの手で加工されたビデオクリップを見慣れた眼には、こんな政治メッセージは新鮮に映る。この映像は、初日だけで 540 万回も再生された。大統領選挙に出馬を表明した民主党候補者は既に 2 ケタに達しているが、2016 年選挙で大本命のヒラリー・クリントン候補を苦しめたサンダース氏の知名度は他を圧倒している。この後、ジョー・バイデン元副大統領が出馬すると状況は変わるかもしれないが、現時点における民主党フロントランナー (Front Runner) であることは間違いあるまい。

さらに出馬宣言から 24 時間以内に、サンダース陣営には 22 万人の支持者から 600 万ドルの献金が寄せられた。これはカマラ・ハリス候補（カリフォルニア州上院議員）の 4 倍のペースであり、もちろんその他すべての候補者を圧倒している。

献金を割り算すれば 1 人平均約 27 ドルであり、この数字は以下の 2 通りの意味を持つ。

- ① たとえ少額でも献金してくれた人は、予備選や本選ではかならず投票してくれる²。
- ② 1 人当たり 27 ドルということは、個人献金の 1 人当たり上限額（4600 ドル）にはかなり余裕がある。サンダース陣営の選挙資金には相当な「伸び代」がある。

サンダース候補は 2016 年選挙で台風の目となり、特に若者の間で絶大な人気を博した。私見ながらその魅力は、政治家らしからぬ「不器用なまでの真剣さ」にあるのではないか。そして 77 歳の「民主社会主義者」 (Democratic Socialist) の勢いは、2020 年選挙でもいささかも衰えてはいないようである。

² 人は 3000 円もらったことはすぐに忘れるが、自分があげた 3000 円は滅多に忘れないものである。

●民主党全体が左にブレている？

もっとも 2020 年は 2016 年ではない。純粋に大統領候補として考えると、サンダース氏には以下のような不安材料がある。

- * 2016 年は民主党内の「反ヒラリー」票が一身に集まったが、今回はそういう「嫌われ役」が不在である。
- * 2016 年選挙で訴えた「国民皆保険制」「大学無償化」などの公約は、既に他の候補者が掲げるようになっており、新鮮味が薄れている。
- * 2016 年の予備選では、サンダース候補は南部諸州で不人気で、クリントン候補に大差をつけられていた。この点は今回も変わらない公算が高い。
- * 1941 年 9 月 8 日生まれのサンダース氏は、仮に当選したとしても大統領就任の 2021 年 1 月 20 日時点で 79 歳（半年後には 80 歳！）になっている。
- * さらに次期大統領になって、国務長官や財務長官に誰を選ぶのか、共和党議員を相手にどうやって法案を通していくのか、現実的な政治家としての姿が見えてこない。

現在の民主党支持者にとっては、「とにかくトランプ大統領を引き摺り下ろす」ことが最優先課題であり、そのためには中道穏健派の候補者を立てた方がいい。トランプ対サンダースでは、「Populist vs. Socialist」という極端な二択問題となり、無党派層の支持を得にくくなってしまう。ところがあらためて目ぼしい大統領候補を見渡すと、いわゆる進歩派 (Progressive) の候補者ばかりが並んでいるのである。

○民主党候補者の現状

*ランキングは RCP Average(1/15-2/17)³による。☑は出馬宣言済み。**赤字**は女性候補者

候補者名	(出身州)	生年月日	RCP
① Fr. Vice President Joe Biden	(Delaware)	1943.11.20	27.5%
② US Senator Bernie Sanders	(Vermont) ☑	1941.9.8	16.8%
③ US Senator Kamala Harris	(California)☑	1964.10.20	10.3%
④ US Senator Elizabeth Warren	(Massachusetts)☑	1949.6.22	7.5%
⑤ Former Congressman Beto O'Rourke	(Texas)	1972.9.26	6.8%
⑥ US Senator Cory Booker	(New Jersey) ☑	1969.4.27	5.0%
⑦ US Senator Amy Klobuchar	(Minnesota) ☑	1960.5.25	3.7%
⑧ Fr. NYC Mayor Mike Bloomberg	(New York)	1942.2.14	3.3%
⑨ US Senator Sherrod Brown	(Ohio)	1952.11.9	1.7%
⑩ Fr. US Housing Secretary Julian Castro	(Texas)☑	1974.9.16	1.3%
⑪ Congresswoman Tulsi Gabbard	(Hawaii)☑	1981.4.12	1.3%

³ https://www.realclearpolitics.com/epolls/2020/president/us/2020_democratic_presidential_nomination-6730.html

現時点で中道派と言え、バイデン元副大統領が右代表ということになる。ところがバイデン氏はトランプ大統領より3つも年上であり、「失言癖」で何度も大統領選挙を棒に振ってきた過去がある。民主党を団結させる「癒し」候補者としては良いのだが、その先の長い本選挙を戦い抜けるのか、と考えるとそこは心許ない。

それ以外ではエイミー・クロブチャー上院議員がいる。選挙戦の帰趨を握る中西部のミネソタ州出身という点も「売り」なのだが、女性の上院議員ばほかにもカマラ・ハリス(CA)、エリザベス・ウォレン(MA)、カーステン・ジリブランド(NY)と3人も出馬しており、いかんせん目立たないのである。

ちなみにほかは3人ともリベラル左派に属する。なぜこんな風になるかといえば、**2016年選挙でサンダース候補が思い切り左派票を開拓した**からであろう。昨年の中間選挙においても、サンダースの弟子筋とも言うべき議員が全米で多数誕生している。

その代表格が、最年少下院議員のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス(AOC)である。彼女は今年、温室効果ガスを10年以内にゼロにすることなどを盛り込んだ「グリーン・ニューディール」決議を公表した。交通インフラの近代化や、建物のエネルギー効率の改善などのアイデアを盛り込んでいるのだが、巨額の財政資金を必要とすること、実現可能性に乏しいことなど、保守派から見れば「突っ込みどころ」には事欠かない。

民主党候補者たちは、この「グリーン・ニューディール」に賛同しないと左派の支援を得られない。ところが賛同してしまうと、本選挙になってから苦労しそうである。左派と中道派はどうすれば一致できるのか。民主党にとって古くて新しいテーマである。

●先手を取って”Socialist”を叩くトランプ流

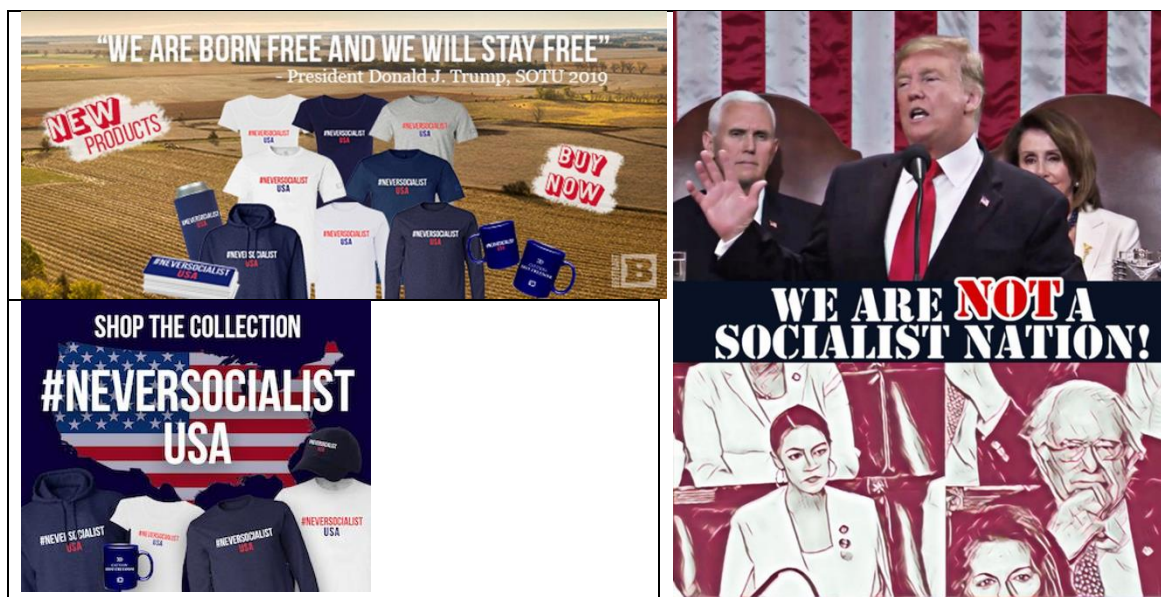
こうした動きに先手を取るかのように、トランプ大統領は2月5日の一般教書演説(SOTU)で「社会主義批判」を展開した。

外交に関する部分で、トランプ大統領は関心の高いベネズエラ情勢を取り上げ、マドゥロ大統領の体制を非難した。そのこと自体は、民主党支持者も同意するところであったはずなのだが、そこから一步踏み込んでこんなことを言っている。

- * 「わが国においても、社会主義を受け入れようという新たな声に警戒せねばならない」
(Here, in the United States, we are alarmed by new calls to adopt socialism in our country.)
- * 「米国は自由と独立の下に建国されている。……われわれは自由に生まれ、自由であり続ける」(America was founded on liberty and independence. ----*We are born free, and we will stay free.*)
- * 「今宵、われわれは決意を新たにす。米国は決して社会主義を受け入れることはあるまいと」(Tonight, we renew our resolve that *America will never be a socialist country.*)

はて、何でこんなことを言うのだろうか、と思っていたら、実はこの部分が保守派には大いに受けていた。ツイッター上には“#Neversocialist”というハッシュタグが誕生し、サンダースや AOC を揶揄するコラージュ作品が拡散されていた。トランプ最員の「ブライトバートニュース」に至っては、関連グッズまで売り出しているのだから呆れるほかはない。

○”Neversocialist”関連グッズなど



ところでいつもの「トランプ流プロレス理論」から行くと、トランプ氏が誰かを叩くときは「相手を怒らせたいから」である。そうやって対立の構図を作ることにより、みずからの支持者を鼓舞するのが常套手段である。だとすれば、民主党はこういう誘いに乗るべきではない。逆に無視される方が、トランプ氏としては困るはずである。

もっともこの”We are born free, and we will stay free.”という対句は、米大統領にふさわしいフレーズである。トランプ氏の 2020 年選挙スローガンとなっても不思議はないだろう。

●ミレニアル世代と”The Economist”誌のすれ違い

そんな中で、今週号の The Economist 誌がカバーストーリーで「ミレニアル社会主義」を取り上げている（抄訳は本号の P7-8 参照）。社会主義に傾く若い世代に対して、論し聞かせているような「親心」が感じられる論考である。

言っていることはいちいちもっともであるし、当溜池通信も The Economist 誌と同様に「グローバル資本主義」を是とする立場であるけれども、この「お説教」は少々すれ違いがあるように感じられる。それというのも、20 世紀と 21 世紀では”Social”という言葉の意味がかなり変わっているからだ。

例えば 2016 年大統領選挙のサンダース旋風までは、米国政治において”Socialist”などという言葉はほとんど「禁句」であった。しかし、冷戦時代を知らないミレニアル世代には、”Socialism”に対するタブー感がほとんどない。彼らは「収容所群島」も「ポルポト政権」も知らない。そして”SNS”などを通して、「ソーシャル」という言葉を良い意味で使ってきた。彼らが唱える 21 世紀の「社会主義」とは、20 世紀のそれとはかなり違ったものだと受け止めるべきではないだろうか。

ひとつには共和党がトランプ流ポピュリズムに突き進んだことに対し、民主党もリベラル化して対抗しているという面がありそうだ。2016 年選挙でサンダース氏が訴えた「国民皆保険制」や「大学教育の無償化」は、他の先進国の基準から言えば特に過激なアイデアではない。従来の米国の基準から行くと、”Socialism”に分類されるというだけである。

2020 年選挙においては、気候変動問題が大きな争点になりそうだ。トランプ政権はエネルギー政策として「化石燃料擁護」を続ける一方で、民主党側は厳しい CO2 の排出規制を求める。それは「社会主義か否か」といった対立とは別物となるだろう。

2 点目に「世代間闘争」という側面がある。トランプ大統領はあいかわらずのプロレス流儀で、敢えて「社会主義は悪である」と強調することにより、ミレニアル世代を反発させようとする。加えて、ベビーブーマー世代の「社会主義などとんでもない！」という感情を刺激することを狙っているのだろう。さらに言えば、民主党内で左派と中道派の対立が先鋭化すればいい、という「未必の故意」があるのかもしれない。

ちなみに人口で言えば、既にミレニアル世代はベビーブーマー世代を上回っている。しかし投票率が低いので、政治的な力は相対的にみて低い。”Socialism”という主張がどれだけ斬新に響き、ミレニアル世代を動員することができるかは、2020 年選挙のひとつの注目点となるだろう。

3 点目に”Socialism”という言葉が復権する背景には、”Capitalism”（資本主義）の印象が極度に悪化しているという時代背景も手伝っている。リーマンショック以降の 10 年間の世界経済を振り返ってみても、けっして褒められたものではない。それは”The Economist”誌であっても認めるところであろう。

サンダース候補の出馬宣言には、「既成政治」に対する激しい怒りが込められていた。それはある意味で、2016 年選挙でトランプ氏が展開した「ワシントン批判」とそれほど遠いものではない。強いて言えばトランプ氏がメディアを叩き、サンダース氏は大企業を叩くという違いはある。ただしコアなトランプ支持者と同じように、コアなサンダース支持者も政治家などの「エリート」を信用していない。

仮に 2020 年選挙で「トランプの次はサンダース」となったら、今も不遇をかこっている官僚や外交官、シンクタンク研究員などの「政策のプロ」たちは、苦難の日々がさらに 4 年間続くことになる。それはそれで困ったことだと思うのだが、どうやら米国有権者の「怒り」はまだ解けてはいないようなのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”The rise of millennial socialism”

「ミレニアル社会主義の台頭」

Cover story

February 22nd, 2019

なぜかミレニアル世代には、社会主義思想が受ける。でも、それで資本主義の問題を解決できると思うなよ…などと **The Economist** 誌が若い世代にお説教しています。

<抄訳>

1991年のソ連崩壊によって資本主義が勝利し、社会主義は経済的失政と政治的抑圧の代名詞となった。それから30年後、社会主義が人気になっている。新入オカシオ＝コルテス下院議員が脚光を浴び、コービン英労働党党首の政権誕生も否定できない。

今の西側社会がダメな点を厳しく批判して、社会主義は奇跡の復活を遂げた。右派は思想闘争を避けて外人排斥やノスタルジーに逃げるが、左派は格差や環境問題、市民の復権に焦点を当ててきた。ただし彼らの悲観主義は行き過ぎで、提言もナイーブに過ぎる。

90年代に左派は中道に寄った。英国のブレア、米国のクリントンは「第3の道」を唱え、国家と市場の調和を目指した。左派はそれが袋小路だと見なしている。新しい社会主義者の多くはミレニアル世代だ。18-29歳の51%が社会主義に好意的である。2016年選挙で若者は、ヒラリーとトランプを合わせた以上にサンダースに投票した。2017年仏大統領選では24歳以下の1/3は極左候補に投票している。ただしコービン支持者の多くは同世代人だ。

彼らの主張はかならずしもラジカルではない。米国における国民皆保険制の主張は、他の先進国では目新しいものではない。欧米ともに左派は幅広く、流動的な集団である。

とはいえ共通点もある。ミレニアル社会主義者は、格差は管理不能であり、経済は利益集団に支配されていると考える。国家による再配分が望ましく、政府はロビイングにより気候変動を無視しており、規制当局や官僚や企業には「民主化」が必要だと考えている。

確かに格差は過去40年間拡大を続けている。米国ではトップ1%の平均年収は242%増加し、これは中間層の6倍である。しかし彼らの診断と処方箋はともに間違っている。

米国の税引き後所得格差は2005年から15年にかけて縮小している。実質家計所得の中央値も2017年までの3年間で10%増えている。雇用の不安定も言われているほどではない。職がないからではなく、景気悪化の恐れがあるというリスクが原因なのだ。

彼らは世論の動向も読み違えている。確かに高所得者への課税は支持を集めるが、急進的な再配分を求める声は少ない。でなければ、億万長者が米大統領にはならないだろう。

処方箋はもっと問題だ。富裕層増税で政府の役割を拡大できるという神話がある。だが中間層への減税抜きでは既存のサービス維持さえ困難だ。オカシオ＝コルテス氏は富裕層への所得税70%を訴えるが、その増収効果は120億ドルに過ぎない。一部急進派は「現代貨幣理論」を提唱し、政府は低利で更なる借入が可能だと言うが、これはイカサマだ。

環境問題でも勘違いをしている。炭素税によって民間部門のイノベーションを刺激するより、計画経済によるグリーンエネルギーへの大規模支出が望ましいと考えている。

ミレニアル社会主義者は規制権限の分散を志向する。そのためには透明性と説明責任が重要だ。英労働党が水道事業の再国有化を目指しても、成功例にはならないだろう。

彼らはまた取締役会に組合代表を求める。根底にあるのはグローバル化への疑念である。労働者が変化に抵抗するようでは、経済は活力を失って逆効果になってしまう。

政府が目指すべきは、企業や雇用を変化から守ることではなく、市場が効率的に機能するようにすることだ。ミレニアル社会主義は果敢に現状に挑戦するが、古い社会主義と同じ問題点も抱えている。自由主義者はこれに反対しなければならない。

<From the Editor> 2020年選挙の憂鬱

気がつけば、2020年大統領選挙はもう始まっていました。本誌としてはまたまた追いかけることになりますが、ちゃんと務まるかどうか一抹の不安を感じております。

それというのも、米大統領選挙の歴史はITやネットなどコミュニケーション技術発展の歴史でもあります。過去の溜池通信ではこんなことをご紹介してきました。

- * 2000年選挙では、インターネット上で各候補者が「**ホームページ**」を持ちました。ブッシュとゴア両候補の政策や選挙CMを、日本に居ながらにして比較することができる、というのは新鮮な経験でした。
- * 2004年選挙では、「**ブログ**」が有力な情報発信手段となりました。ハワード・ディーン候補⁴は、それで一躍フロントランナーに躍り出て、予備選の初戦で敗北するとともに消えて行きました。「ネットとリアルはこんなに違う」と教えてくれた事件でした。
- * 2006年の中間選挙では、ジョージ・アレン上院議員は「**ユーチューブ**」で流れた失言が命取りとなってまさかの落選を喫しました。今でいう「炎上」の走りですね。
- * 2008年選挙では、バラク・オバマ候補がネット上で膨大な小口献金を集めることに成功しました。「**クラウド・ファンディング**」の威力を示す端緒でありました。
- * 2012年選挙では、いよいよ情報ツールの主役が「**スマートフォン**」になります。ジョージ・クルーニー監督・出演の映画『**スーパーチューズデー**』（2011年）では、選挙スタッフの全員に新しいスマホが配られるシーンが登場します。
- * 2016年選挙になると、いよいよ「**SNS**」が選挙戦の主戦場となりました。候補者がフェイスブックやツイッターを多用するようになり、それと同時に「フェイクニュース」などの情報操作が介在する可能性が拡大しました。他国による選挙介入の疑いさえあるので油断がなりません。そういえば「ロシアゲート」をめぐるモラー特別検察官の報告書は、いよいよ来週、司法省に提出されるとのこと。

⁴ そういえば、彼もバーモント州選出の民主党上院議員だった！

この調子で行くと、2020年選挙ではAIにビッグデータに5Gなどにより、さらなる技術革新、新たな選挙戦術が生み出され、あっと驚く事態もありそうです。それはそれで興味の尽きないところなのですが、果たして自分が技術的について行けるかどうか。特に最近、AOCことオカシオ＝コルテス議員がいかにか巧みにSNSを使っているか、てな噂話を聞くたびに、今度は「インスタグラム」もやらなきゃいかんのか…などと憂鬱になってしまふのであります。

うーん、それにしても2020年11月3日まではまだ21カ月もあるんですなあ…。本誌としては、とにかく辛抱強く付き合っていく所存であります。

* 次号は2019年3月8日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com